

## 知られざるアフリカの教育

### － ケニアの公教育を支える低学費私立学校 －



研究ノート

澤村 信英\*

Little Known Facets of African Education:  
Low-fee Private Schools Supporting Formal Education in Kenya

Key Words : Low-fee private schools, Education, Slum, Kenya, Africa

#### はじめに

サブサハラ・アフリカ（以下、アフリカ）に行ったことのある日本人はまだ少ない。20年ほど前までは、ヨーロッパを経由するのが通常のルートであったが、2002年以降、中東湾岸諸国の航空会社が日本に就航を始め、ずいぶん便利に行き来ができるようになった。日本を深夜に出発すると、東アフリカであれば、翌日の昼過ぎに現地に着く。

そのように身近になったアフリカではあるが、日本人の間には、素朴な誤解がまだまだ多い。例えば、ケニア（人口4756万人）は赤道直下の国であり、さぞ暑いだろうというものである。実は、日本の夏の時期、首都ナイロビでは最も気温が下がる季節で、平均気温は10～20度、朝夕はかなり冷え込む。これは標高（1800メートル）が高いためであり、最高峰のケニア山は5199メートルもある。

教育に関しても同じような誤解が少なくない。アフリカの教育について多少知っている人でも、教育の質が悪く、教室に子どもがあふれていると知ると、しっかりした教員養成が必要だと考える。現実には、教員養成校を卒業しても教職に就けず、失業状態の教員志望者がケニアには非常に多い。政府に雇用できるだけの財源がないためである。あるいは、教師の教え方が「チョークアンドトーク」で一方的である、というような批判もよく聞く。これは教科書や教材がそろった先進国の学校での授業を基準と

した評価である。私が出会った教師は、まさにアクターであり、子どもを集中させる術をよく知っており、テンポよく生徒とやり取りをしながら授業は進められている。

本稿では、アフリカ地域における初等教育の現状を歴史的に概観しながら、筆者がここ数年間の研究フィールドとしているケニアの首都ナイロビのスラムで運営されている学校の実情を紹介する。そして、そのような学校のCOVID-19感染拡大による影響など、一般論では語れない困難な状況にある人々と学校の関わりについて考察してみたい。

#### アフリカ諸国における初等教育普遍化への歩み

多くのアフリカ諸国が独立を果たした1960年代前半を振り返れば、国際的な経済環境と豊富な地下資源に恵まれ、アフリカ諸国は順調な発展を遂げ、急速に就学率は向上していた。希望に満ち溢れていた時代である。アフリカ諸国の多くは、独立以来、初等教育の普遍化（Universal Primary Education: UPE）の達成を国家目標とし、教育を重視した国づくりをしてきた。ところが、1970年代の石油危機および一次産品の国際価格の下落を受け、アフリカ諸国の経済は疲弊し、就学率は低迷することになる。急速に発展した東アジア諸国とは対照的である。

このような教育の発展が停滞した時代を経て、1990年にタイで開催された「万人のための教育（Education for All: EFA）世界会議」を契機として、国際社会の初等教育に対する支援は増大し、就学率の点では改善する傾向にあった。その後、EFAは発展途上国において、大きな政策目標になった。それでもなお、世界の学校に行けない子ども（2018年：5900万人）の54%（3200万人）は、アフリカに住んでいる（UNESCO 2020, p. 354）。近年、アフリカ地域の不就学の子どもの数はほとんど減少しておらず、学齢期の子どもの5人に1人は就学できてい



\* Nobuhide SAWAMURA

1960年3月生まれ  
愛媛大学大学院 理学研究科 修士課程  
(1986年)、エディンバラ大学大学院  
アフリカ研究センター M.Phil. (1995年)  
現在、大阪大学大学院 人間科学研究科  
共生学系 教授 博士(人間科学)  
TEL : 06-6879-8101  
E-mail : sawamura@hus.osaka-u.ac.jp

ない。

このように教育機会の量的な拡大も十分ではないが、教育の質の問題は、もっと深刻である。国際学力調査にアフリカ諸国が参加することはまれであるが、2011年に実施された国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS) には、ガーナ、南アフリカ、ボツワナが参加している。その結果は惨憺たるもので、いずれの国も8年生の数学において、参加63か国中、ほぼ最下位にランク付けられている (IEA 2012)。これら3か国は、アフリカ地域内では比較的教育の質が高いと認識されている国々であり、この結果はアフリカ諸国全体にとって厳しい現実を突きつけている。

ケニアに目を向けてみると、2003年に初等教育の無償化政策が導入され、公立学校の生徒数は、一挙に増加した。この増大した生徒数は、不就学の子どもが学校に来られるようになったという一面もあるが、私立学校に通っていた子どもが公立学校に転校するケースも多かった。その結果、特に都市部において、低学年のクラスで生徒数が100人以上の公立学校は少なくない。しかし、このような大規模化した公立学校に危機感を抱いた保護者は、再び私立学校に戻る傾向にあり、無償化以降も、私立学校の数は急速に伸びている。

教育へのアクセスとその質に関しては、興味深い調査結果がある。東アフリカで国際学力調査を行うNGOのUWEZOによれば (Uwezo 2016)、ケニアの6~16歳の子どもで一度も学校に通った経験がないのは、6%だけである。男女の差もほとんどない。しかしながら、教育の質を測る重要な指標である学習到達度は、非常に低い。初等学校3年生で、2年生段階の算数、英語、スワヒリ語の問題が解けるのは、わずか30%だけである。就学していても、学習できていない子どもが実に多いのである。

### 首都ナイロビのスラムで経営される低学費私立学校

日本の場合、私立の小学校に通う子どもの割合は、1.2%である (2019年学校基本調査)。そのような私立学校は授業料が高額であり、裕福な家庭の子どもが通うイメージが強い。ところが、ケニアの場合、特に都市部には低学費の私立学校が数多く存在し、公教育を支えている実態がある。そのような私立学校の多くは小規模で、政府の認可を受けていない。

首都ナイロビのスラム (非正規市街地) には、驚

くほど多くの無認可私立学校が存在している。このような低学費私立学校は、貧困層の学校選択の幅を拡大し、UPEの目標を達成するための重要な役割を果たしうるものとして、世界的に注目されている (初期の成果としては、Tooley & Dixson 2005 など)。無認可というと教育の質が悪そうに聞こえるが、政府の学校設置基準やその他の規制に縛られないというポジティブな面もある。

ナイロビ市の住民 (336万人) の6割がスラムで暮らしているといわれている。スラムは「貧民街」とも訳されるが、特別に貧困な人々だけが生活しているわけではない。市内には10のスラム地区があり、これから紹介するキベラ・スラムは、最大の人口を有し、居住者は50万人程度であろうと推定されている (図1)。

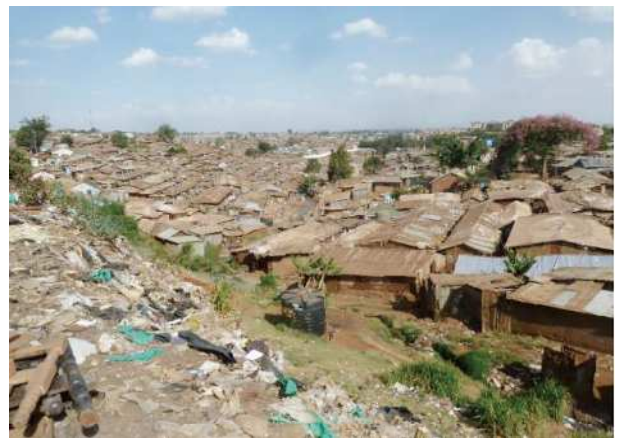


図1 首都ナイロビのキベラ・スラム

このキベラの学校の状況は、教育省によって十分把握されておらず、そこに通う生徒は、政府の統計では就学者数としてカウントされていない。また、このような無認可の私立学校は、貧困者のための質の悪い学校ではなく、公立学校に比しても成績が良いとする研究もある (Dixson et al. 2013)。Map Kibera Trust (2015) が構築したキベラ地区 (一般住宅地とスラム地区がある) の学校地図とデータベースを分析すると、初等教育段階の学校として、公立が11校に対して、私立は136校ある。そのうちスラム内にあるのは私立が91校であり、公立は当然ながらない。

キベラ地区にある公立学校の生徒数は、平均1200人程度であるのに対して、私立学校は120人程度である (澤村 2020)。生徒数を比較すると、公立が13,036人、私立が15,991人でやや私立学校に

通う生徒が多い。教員一人当たりの生徒数は、公立が48人であるのに対して、私立は20人である。私立学校の方が生徒一人ひとりに対して、より教員の目が届きやすいと言える。ただ、スラム内の私立学校には、教員資格を有していない、中等学校だけを卒業した教師が多いのも事実である。

スラムで筆者が調査を行った3校は、2006年から2009年に設立され、生徒数は100~350人、教員数は9~14人である(澤村2015)。月額授業料は4~5ドル、教員給与は月額30~60ドルで、これは政府雇用教員の5分の1程度である。これらの学校は、いずれもスラムに住む個人の意志で始められている。政府による教育の提供が行き届かない地域では、人々は自ら行動を起こし、学校をつくり、自律的な運営を行っている。働く教員も同じコミュニティ出身であり、生徒や親・保護者との連帯感が強いことも特徴である。長らくケニアの公立学校で調査していた筆者にとって、教員の生徒に対する親近感と責任感に驚かされる(図2)。スラムの中にあるからこそ、土地・建物に大きな費用がかからず、効率的な学校経営が可能となっている面もある。



図2 スラム内の私立学校での授業風景

### COVID-19 感染拡大がスラムの私立学校にもたらす影響

筆者は、2020年3月1日から10日まで、ナイロビに滞在していた。当時、国際放送ではCOVID-19の感染拡大が大きく報じられていたが、ケニアでは感染者がまだ見つかっておらず、対岸の火事という雰囲気であった。しかし、3月13日にケニアで一人目の感染者が見つかり、一挙に風向きが変わった。政府は15日に全国のすべての学校の閉鎖を決めた。

27日からは夜間外出禁止令が発出され、ほぼ同時に都市封鎖も行われ、その期間は度々延長された。7月6日になり、都市封鎖は解除の発表がある一方で、夜間外出禁止令はさらに30日間延長された。感染者数は未だピークアウトしておらず、毎日、全国で400~700人の新規感染者が見つまっている(7月中旬現在)。

学校については、当初、30日間の学校閉鎖ということであったが、5月には再開は9月になると発表されていた。それが、7月7日になり、初等・中等学校のすべてを年内閉鎖し、各教育段階修了時の国家統一試験も行わず、すべての生徒を留年させ、来年1月から同じ学年で授業を受けさせるという決定が突然発表された。この異常事態は日本でも「子ども全員が留年、入試もなし、ケニア政府が異例の決定」との見出しで報道された(石原2020)。

閉鎖期間中の子どもの学習を支える手立てとして、オンライン学習などがあるが、ラジオやスマートフォンを利用するもので、ごく一部の恵まれた家庭の子どもが対象となっているに過ぎない。また、公立学校に勤める政府雇用の教員にとっては、給与は保障されているので経済的な問題はないが、私立学校にとっては深刻である。スラムの中にある低学費私立学校は、自転車操業が普通であり、授業料がほぼ唯一の収入である。特に校舎を借りて運営している場合、学校が閉鎖され、収入がなくなれば、即刻、経営は続けられなくなる(図3)。そして、教師は失職し、路頭に迷うことになる。筆者が懇意にしているスラムの学校の校長や教師からは、4月半ばになり、もう食べ物がない、自宅の家賃が払えないなどのメールやSNSが届いた。



図3 閉鎖を余儀なくされたスラム内の私立学校

このような緊急事態ではあるが、彼らのレジリエンスの高さは、中途半端なものではない。政府に期待できない分、相互扶助の意識がしっかりしている。共生の基本が人々の間に息づいていると言ってもいいかもしれない(澤村 2016)。6月初旬には教員同士で新しいビジネスを立ち上げたいという連絡が笑顔の写真付きで届いた。このような苦境にありながら、考え方が常に前向きなのは、頭が下がるばかりである。学校が再開されれば、またどこかで経営を始めるという。閉鎖されるのも早い、再開も早いに違いない。

### おわりに

アフリカの教育研究に取り組んで25年ぐらいになる。ケニアでは、ほぼ毎年、2~3週間の調査をしてきた。そろそろ調べ尽くして、別の国へ転向してもよいはずであるが、常に新しいことが起こり、研究テーマには事欠かない。表面を見ているうちは良いが、調査を始めてみると想定外のことがわかり、謎はますます深まる、という繰り返しである。当初は、教育上の課題や問題に焦点を当てた研究を行っていたが、最近では、教師の生活実態や学校が持つ多面的な役割に関心を寄せている。

アフリカの国々は、紛争や内戦、政府の腐敗など、問題が多いのも事実である。親世代が受けた教育よりも、子どもの受ける教育の質が低いということは珍しくない。多くの子どもが初等教育を受けられるようになって、受けることのできる教育の質という点では、厳然とした格差がある。仮に学校へ通っていても、期待される学習はできていないのである。公正な社会ではなく、それを政府が是正することもできない。そのしわ寄せは、常に貧困層にある人々に来る。

ここで述べてきた自律的に活動する人々の実情は、スラム以外で暮らすケニア人にもほとんど知られていない。スラムに立ち上がったことがなく、知人が住んでいるわけでもないのが当然のことである。筆者もその一人であった。スラムに暮らす人々は、極度の貧困にあり、外部からの支援を待っている、というのがメディアを通じて抱く多くの日本人の認識であろう。しかし、実際に公教育を支えているのは、貧困層にある人々の自主的な行動である。このような事実は、為政者にとって「不都合な真実」かもしれない。

### 参考文献

- 石原孝 (2020) 「子ども全員が留年、入試もなし、ケニア政府が異例の決定」朝日新聞デジタル (7月8日). <https://www.asahi.com/articles/ASN784V8BN78 UHBI00W.html> (2020年7月8日閲覧)
- 澤村信英 (2015) 「ケニア・ナイロビのスラムにおける無認可私立校の運営実態—自立的な学校経営を支える関係者の連帯—」『アフリカ教育研究』6号、70-84頁.
- 澤村信英 (2016) 「つながりあい、他者を支える—ナイロビのスラムに息づく共生の基本—」『未来共生学』3号、456-461頁.
- 澤村信英 (2020) 「国際的支援と住民の自助を再考する—ケニア・スラムの無認可私立学校を事例として」志水宏吉・河森正人・栗本英世・檜垣立哉・モハーチ ゲルゲイ編『共生学宣言』大阪大学出版会、171-191頁.
- Dixon, Pauline, James Tooley & Ian Schagen (2013) *The Relative Quality of Private and Public Schools for Low-income Families Living in Slums of Nairobi, Kenya*. In Prachi Srivastava (ed.), *Low-fee Private Schooling: aggravating equity or mitigating disadvantage?* Oxford: Symposium Books, pp. 83-103.
- IEA (International Association for the Evaluation of Educational Achievement) (2012) *TIMSS 2011 International Results in Mathematics*. Chestnut Hill, MA: TIMSS & PIRLS International Study Center.
- Map Kibera Trust (2015) *Kibera Schools Map*. <http://openschoolskenya.org> (2015年11月1日閲覧)
- Tooley, James & Pauline Dixon (2005) *Private Education is Good for the Poor: A Study of Private Schools Serving the Poor in Low-Income Countries*. Washington, D.C.: Cato Institute.
- UNESCO (2020) *Global Education Monitoring Report 2020: inclusion and education: All means all*. Paris: UNESCO.
- Uwezo (2016) *Are Our Children Learning? Uwezo Kenya Sixth Learning Assessment Report*. Nairobi: Twaweza East Africa.